

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「すさきプライド」人財育成・確保と市民活躍の場づくり

2 地域再生計画の作成主体の名称

須崎市

3 地域再生計画の区域

須崎市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

地域住民が将来の地域の担い手となり、新たな試みをチャレンジすることで雇用の創出や収益の向上を目指すことにおいて、これまで本市では文化やスポーツ、観光といった面において、多くの人材が活躍できる機会やチャレンジするためのフィールドが必ずしも十分とは言えなかった。

4-2 地方創生として目指す将来像

本市には歴史的文化遺産を有する町並みや温暖な気候と内海で風波の影響が受け難い浦ノ内湾、ゆるキャラグランプリ2016で1位となった「しんじょう君」など、全国に向けてアピールできる資源が豊富であり、そうした地域資源を活用した人材の育成・確保と、市民の一人ひとりが活躍できる市民活躍の場づくりに取り組むことで、本市の人口減少の抑制を図り、地方創生に向けて地域の活性化を目指すものである。

《将来像》

- これまで開校していた「須崎未来塾」が、地域づくりの核となる人材育成のきっかけとなっており、「須崎未来塾」終了後も人的ネットワークが形成されることで、新たな産業の創出と地域再生につながっている。

- 若手芸術家が本市の町並み（創作フィールド）などを求めて移住することで、市内で芸術家としての人材が育成されている。
- 海洋スポーツの普及と、その核となるスポーツ選手（人材）の受入体制を図ることで、東京オリンピック・パラリンピック「ホストタウン」の実現や企業・大学等のスポーツ合宿の誘致、また、海洋スポーツを通じた市民の健康増進につながっている。
- 地域で民泊体験（民家へ宿泊し農業や漁業を体験）に携わる人材の育成に取り組むことで、そうした人材の創意工夫による新たな体験型観光の推進や収益向上につながっている。
- 地域住民が核となり小規模多機能自治組織を設立することで、地域住民の連帯感が強化され、地域コミュニティーの維持を図りつつ持続可能な地域づくりが行われている。
- 本市のご当地キャラクター「しんじょう君」を最大限に活用することで、地域づくりや文化、スポーツ、観光産業など、上記で述べた人材のさらなる活躍に結びつき、本市における雇用の創出や収益の向上、交流人口の拡大につながっている。
- 芸術家を受け入れるまちづくりや国内外から気候や立地条件の利点があるスポーツ合宿など、特色ある多彩な交流が行われていることを啓発することで、本市への移住、定住に繋げている。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	2017年度 (1年目)	2018年度 (2年目)	2019年度 (3年目)
海洋スポーツの 年間体験者数	15,974人	1,618人	1,842人	4,315人
現代地方譚来館者数	1,352人	1,216人	1,216人	1,216人
教育旅行受入者数	4,000人	333人	333人	334人
キャラまつり開催 に伴う経済効果	112,000万円	2,000万円	3,000万円	3,000万円

	2020年度 (4年目)	2021年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
海洋スポーツの 年間体験者数	1,202人	2,692人	11,669人
現代地方譚来館者数	500人	500人	4,648人
教育旅行受入者数	50人	200人	1,250人
キャラまつり開催 に伴う経済効果	4,000万円	4,000万円	1億6,000万円

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

本市の地方創生に向けた人材の育成・確保と、市民の一人ひとりが活躍できる市民活躍の場づくりとして、地域資源を活かして稼ぐことができる活動家の育成や、文化面での若手作家の移住促進、東京オリンピック・パラリンピックの「ホストタウン」として海洋スポーツ施設の活用と併せて、企業・大学等のスポーツ合宿の誘致を行うとともに、市民が海洋スポーツに親しむ機会を増やし、市民の健康増進を目指す。

また、地域での体験型観光に携わる人材の育成、持続可能な地域づくりを目指した地域自主組織の立ち上げ、本市のご当地キャラクターを活用した情報発信により、移住定住の促進につなげ、人口増に取り組む。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

○まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業主体

須崎市

② 事業の名称：「すさきプライド」人財育成・確保と市民活躍の場づくり事業

③ 事業の内容

本市の地域資源を活用した人材の育成・確保と、市民の一人ひとりが活

躍できる市民活躍の場づくりとして下記の事業に取り組む。

《須崎的文化創造戦略事業》

本市には観光だけでなく一次産品をはじめ、まだまだ活かしきれていない地域資源がたくさん存在しており、これらを活かして稼ぐことができる活動家の育成とネットワークづくり、これまで、「須崎未来塾」で育成してきた人材を中心に「須崎未来塾」終了後における活躍のためのネットワークづくりや起業・創業に向けた支援を行う。

《芸術のまちづくり事業》

芸術・文化面において、市外の若手作家を招き、本市に滞在するなかで、地域住民との交流や地域資源に触れながら作家独自のアートによって須崎市の魅力を発信する「アーティスト・イン・レジデンス」を行うことで、若手作家やイベントに携わる地域住民の文化面での活躍の場を設けるとともに、若手作家の移住促進につなげる。

《海洋スポーツパーク構想の推進・PRと拠点施設整備事業》

浦ノ内湾を活かした海洋スポーツ体験教室やドラゴンカヌー、オープンウォータースイミングなどのレジャーや競技大会を開催するとともに、カヌーやSUP、海上アスレチックなどの海洋スポーツ体験型観光を推進し、さらなる交流人口の拡大を図る。

これまでの施設整備により、海上アスレチックの利用者は増加しており、中高生～トップアスリートまでカヌー競技の合宿誘致も順調に増加している。市民が海洋スポーツに親しむ機会を増やし、カヌーをはじめとする海洋スポーツの体験をとおして、市民の健康増進につなげる。

《体験観光推進事業》

本市では修学旅行の誘致を行うことで体験型観光を推進しているところであるが、民泊体験への需要が高まる中で、協力家庭の拡大が急がれている。そこで、地域での民泊体験の場を設け、体験型観光に携わる人材の育成に取り組むとともに、そうした人材の創意工夫による新たな体験観光の開発や少人数客を対象としたPR、既存メニューの磨き上げなどを総合的に取り組むことで、雇用の創出や収益の向上を目指す。

《地域自主組織運営事業》

住民の自主性及び自立性を尊重した持続可能な地域づくりを目指し、小さな拠点づくりにもつながる地域自主組織を立ち上げ、地域の実情や地域独自の課題解決する仕組みづくりと、地域のことは地域で解決していくための活動を展開していく。

《マスコットキャラクター事業》

本市のご当地キャラクター「しんじょう君」がゆるキャラグランプリで1位に輝き、全国的にファンが増加している。そこで「しんじょう君」を

活用した情報発信やイベントを開催することで、上記の文化やスポーツ、観光等の産業で活躍する人材の創意工夫による地域資源のアピールにつなげ、さらなる雇用の創出や収益の向上、交流人口の拡大を図る。

《移住促進事業》

移住促進事業を実施する市内NPO法人とともに、移住の相談窓口や情報発信、大都会等での移住相談会、移住者受入れのための空き家調査や短期滞在施設の運営等を行うことに加え、移住検討者と住民によるワークショップ等により、移住につながるよう住民との協働による地域づくりを目指す。また、高幡5市町の広域連携による都内の起業人材や出身者とつながる機会を活用し、地域課題の解決策を探りつつ、須崎の魅力や市の取り組みを発信し、移住者誘致につなげる。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

これまでの地方創生に向けた取り組みが功を奏し、全国的にも本市の知名度が認知され、ふるさと納税が平成26年度の約200万円から、平成27年度には約6億へ飛躍的に伸びたところであり、さらに平成28年度は10億円が見込まれるなど、より一層の財源確保が期待される所である。

【官民協働】

下記のような形で、多く住民が本市のまちづくりへ参画・協力し、さらに行政が企画や事業運営等の調整を担うことで、住民主体の須崎のまちづくりを実践することが可能となり、官民連携によるまちづくりプラットフォームが形成されている。

- 芸術や海洋スポーツ、ゆるキャラなどの各種イベントの開催においては、官民による「実行（推進）委員会」を組織するとともに、大手企業等からもスポンサーとしての資金提供等を得ている。
- 体験型観光の推進においては、民泊を実施するに当たって、須崎市観光協会や地元住民との連携体制が確立されている。
- 地域自主組織の育成においては、これまでの公民館活動がベースにあるため、既存の住民組織との連携が図られている。

【政策間連携】

下記のような複数の政策を関連づけて一体的に取り組むことで、さらなる事業効果を高める。

《スポーツ振興と交流人口拡大》

東京オリンピック・パラリンピックのカヌー会場は「海の森」が予定されているところであるが、本市の浦ノ内湾には、国内では数少ない海上コースあり、どの自治体もオリンピックの事前合宿誘致に取り組む中で、海上を想定した練習環境においては本市に優位性がある。

そうしたことから、本事業による海洋スポーツの振興を通じて「海洋スポーツのまち須崎」としてのブランド力が高まり、東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致や東京オリンピック・パラリンピック後においても施設を有効に活用することで、国内外を問わず多くの有名選手（人材）が本市に集まり、さらに企業・大学等の合宿が増えることも期待されるため、これまで以上に交流人口の拡大が見込まれる。

《観光振興と移住促進》

本市の自然豊かな環境を活かして、今日まで修学旅行の受入れ数を大幅に伸ばしてきたところであるが、本事業に取り組むことで、新たな体験型観光の推進が図られ、個人旅行者などの観光客数のより一層の増加につながるとともに、観光客に本市の良さを知ってもらうことで移住に発展させる。

《さらなる地域コミュニティの活性化と交流人口の拡大》

浦ノ内地区をモデル地域として、本事業を通じて平成29年度から地域自主組織の設立に取り組むところであるが、そうした中で、地域住民が積極的に海洋スポーツイベントに参画したり、民泊の受入れに協力するなど、本市の交流人口の拡大につなげる。

【地域間連携】

下記のような複数の団体がそれぞれ役割を発揮する中で、本事業との相乗効果が期待される。

《高知県》

- 須崎市海洋スポーツパークに隣接する公園区域（高知県管理）を高知県が整備する計画であり、イベント開催時における集客力向上や体験型観光の誘客における相乗効果を高める。
- 高知県産業振興計画の地域アクションプランを推進するに当たって、本市のスポーツツーリズムへの取り組みに対し、高知県として補助金や人的な支援を行う。
- 東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致及び東京オリンピック・パラリンピック後の合宿誘致等海洋スポーツ施設の有効活用に向けて高知県と連携した取り組みを行う。

《高幡地区の各自治体》

高幡地区の近隣4町（中土佐町、四万十町、津野町、梶原町）とは平成28年度に開催した広域観光博覧会を通じ、高幡地区のさらなる認知度の向上と観光客の受け入れ体制強化を図ってきたところであり、引き続き、近隣4町との連携を図る中で、本市の体験型観光を高幡地区の広域観光メニューの一つとしてPRする。

《高知市》

本市は高知市からのアクセスも良いことから、そうした地理的な好条件を踏まえつつ、また現在、高知市を中核市とする「連携中枢都市圏構想」が策定中であることを踏まえ、高知市との連携した取り組みを模索する。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	2017年度 (1年目)	2018年度 (2年目)	2019年度 (3年目)
海洋スポーツの 年間体験者数	15,974人	1,618人	1,842人	4,315人
現代地方譚来館者数	1,352人	1,216人	1,216人	1,216人
教育旅行受入者数	4,000人	333人	333人	334人
キャラまつり開催 に伴う経済効果	112,000万円	2,000万円	3,000万円	3,000万円

	2020年度 (4年目)	2021年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
海洋スポーツの 年間体験者数	1,202人	2,692人	11,669人
現代地方譚来館者数	500人	500人	4,648人

教育旅行受入者数	50人	200人	1,250人
キャラまつり開催に伴う経済効果	4,000万円	4,000万円	1億6,000万円

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

外部組織の参画者等で構成する「須崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、本事業の実施結果及び効果について検証を行う。

【外部組織の参画者】

各種産業に携わる組合等の団体、金融機関、教育機関、社会福祉法人、NPO法人、民間事業者、住民代表、行政機関

【検証結果の公表の方法】

須崎市のホームページなどで公表する。

⑦ 事業費

(単位：千円)

事業	2017年度	2018年度	2019年度
法第5条第4項第1号イに関する事業	75,033	78,336	112,636
うち法第5条第4項第2号に関する事業			56,318

2020年度	2021年度	総事業費
96,202	109,715	471,922
		56,318

⑧ 事業実施期間

- ・法第5条第4項第1号イに関する事業

地域再生計画認定の日から2022年3月31日まで

※ 企業版ふるさと納税との併用による事業実施期間延長適用

・ 法第5条第4項第2号に関する事業

2019年1月に申請した地域再生計画の変更の認定の日から2022年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

ア 法第5条第4項第2号に関する事業としての事業区分
まちづくり（コンパクトシティ等）

イ 申請時点での寄附の見込額

(単位：千円)

寄附法人名	寄附の見込額	
	2019年度	計
—	8,661	8,661
計	8,661	8,661

ウ 寄附の金額の目安

92,000千円（2020年度～2021年度累計）

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

外部組織の参画者等で構成する「須崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」において、本事業の実施結果及び効果について検

証を行う。

【外部組織の参画者】

各種産業に携わる組合等の団体、金融機関、教育機関、社会福祉法人、NPO法人、民間事業者、住民代表、行政機関

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	2017年度 (1年目)	2018年度 (2年目)	2019年度 (3年目)
海洋スポーツの 年間体験者数	15,974人	1,618人	1,842人	4,315人
現代地方譚来館者数	1,352人	1,216人	1,216人	1,216人
教育旅行受入者数	4,000人	333人	333人	334人
キャラまつり開催 に伴う経済効果	112,000万円	2,000万円	3,000万円	3,000万円

	2020年度 (4年目)	2021年度 (5年目)	KPI増加分の 累計
海洋スポーツの 年間体験者数	1,202人	2,692人	11,669人
現代地方譚来館者 数	500人	500人	4,648人
教育旅行受入者数	50人	200人	1,250人
キャラまつり開催 に伴う経済効果	4,000万円	4,000万円	1億6,000万円

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

須崎市のホームページなどで公表する。